

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

論文以外のコンテンツ

雑誌名	東洋法学
巻	50
号	1・2
発行年	2007-03-10
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00005936/

東洋法學

東洋大学法学部創設50周年記念号
第50巻第1・2合併号

記念号の発刊によせて

わが法学部は、東洋大学が昭和二十三年に新制大学へ移行した後、文学部、経済学部に続き昭和三十一年に創設され、第一部法律学科と第二部法律学科（現イブニングコース）をもって出発した。その後、高度経済成長という時代の要請に応え、他大学法学部に先がけて昭和四十年に第一部に経営法学科を新設（平成十三年、企業法学科に改称）したが、平成十八年には創設五十周年を迎えることになった。学生とともに歩んできた五十年である。この間、わが法学部では、第一部で二万五、四四七名、第二部で六、九五一名の合計三万二、三九八名、通信教育部を含めると三万三、〇〇〇余の卒業生を送り出してきた。

この創設五十周年を記念するために、わが法学部では様々な記念行事を企画・実施することにした。平成十七年には、前夜祭的に白山キャンパス（井上円了ホール）と旧付属高校の所在地である青森県南部町で町と共催の記念学術講演を行った。そして、平成十八年五月には、白山キャンパスにおける記念式典、記念学術講演、卒業生・元教職員と現役の学生・教職員との交流を基軸にした記念パーティー並びに現付属姫路高校育友会との共催による記念学術講演を実施した。いずれも大変盛況であった。

この「東洋法学」の記念号も五十周年記念行事の一環である。「東洋法学」は、法学部教員による調査・研究

等の成果を発表する機関誌として昭和三十二年に創刊され、雑誌文献としては「洋法」と略語されることになった。爾来、巻を重ね今日に至っているが、巻末の目録（第二十九巻までは三十周年記念号に収録してある）が示すように、部内の調査・研究等活動の振作はもとより、法学界等への寄与の面においても大きな役割を果たしてきたと信ずる。今回の五十周年記念号には、十二名の専任教員による論説の他、本年五月の記念学術講演の一つを、その意義の時機を失しないために講演録として掲載したが、本号の発刊を契機に、法学部及び本誌のさらなる発展を期したい。

なお、やはり創設五十周年記念行事の一環として、法学部では、平成十九年度から各界で活躍する法学部卒業生を講師とするオムニバス方式の講座「法学と実務との架け橋」を開設することにしたことも記しておきたい。この講座は、創設五十周年に対する法学部卒業生や元・現教職員の寄附金並びに東洋大学校友会と雨水会の寄附金に基づいて運営されるものである。このような寄附講座という形で法学部生のキャリア・デザイン教育を可能にしてくれた各位に感謝申し上げるしだいである。

平成十九（二〇〇七）年三月

法学部長

佐藤 俊一

目次

記念号の発刊によせて……………	法学部長	佐藤俊一	
企業担保制度とその法的構造			
——新財団抵当制度の立法的課題に関する検討——	小林秀年	一	
抵当権に基づく妨害排除請求における「抵当権侵害」の概念	太矢一彦	二五	
不作為不法行為の一考察(一)	河原格	五一	
アメリカにおける同性カップルと生殖補助医療によって生まれた子との親子関係	中村恵	六七	
商法における企業法理論の意義と役割	遠藤喜佳	八一	
EC競争法における共同支配の概念再論			
——Airtours事件判決を契機として——	多田英明	一〇五	
労働市場法に関する覚書	鎌田耕一	一二七	
免責不許可事由にいう「浪費」について	櫻本正樹	一五七	
光華寮事件に関する一考察——台湾の法的地位を中心に——	齋藤洋	一八五	
わが国際家族法の五十年——密接関連性の原則の系譜——	笠原俊宏	二〇三	
アジア諸国の分権化要因に関する一仮説	佐藤俊一	二四三	
占領下における憲法九条の成立——「降伏」と検閲を中心に——	加藤秀治郎	二六七	
【講演録】			
中国会社法の大改正と今後の課題	劉永光	二八九	
東洋大学法学部創設五十周年記念行事			三二三
東洋法学総目録			三三四

記事

東洋大学法学部創設五十周年記念行事

■二〇〇五年

法学部創設五十周年記念学術講演会

●一〇月二九日

「地方分権型社会の形成に向けて——市町村大合併をふまえて——」

(南部町)

東洋大学法学部教授 佐藤 俊一

●十一月二六日

「交通事故をめぐる損害賠償——日本と台湾の比較——」

(東洋大学)

元最高行政法院部長判事・弁護士 法学博士(東洋大学) 曾 隆興

■二〇〇六年

法学部創設五十周年記念学術講演会

●五月八日

「中国における知的財産権の現状と課題」

(東洋大学)

弁護士・博士(法学) (東洋大学) 田 暉

「中国会社法の動向」

アモイ大学副教授・博士(法学) (東洋大学) 劉 永光

●五月二七日

「台湾の中の日本文化——漢民族とのつきあい方——」

(姫路)

東洋大学法学部教授 後藤 武秀

東洋法学総目録

（第三十卷第一・二合併号一九八七年
第四十九卷第二号・二〇〇六年）

■ 論 説

法律行為概念と法的評価……………	三野陽治	三十一	一・二	頁
幕末期における西周の憲法理論（一）……………	松岡八郎	三十一	一・二	四三
遺産相続制度における遺贈ないし生前贈与財産持ち戻し規定 （民法九〇三条）の解釈適用について……………	坂井芳雄	三十一	一・二	五九
商担手貸と更生手続……………	小関健二	三十一	一・二	八三
返戻への一考察——返戻の解釈上の問題点——……………	高木武	三十一	一・二	一〇九
信託法理の活用による都市生活環境の保全……………	浅野裕司	三十一	一・二	一四一
先使用権の要件と範囲……………	盛岡一夫	三十一	一・二	二〇一
会社法における集团的債務責任（一）……………	武藤節義	三十一	一・二	二二一
違憲審査権……………	名雪健二	三十一	一・二	一三七
共犯における正犯行為の構造的地位（四）……………	高橋則夫	三十一	一・二	二五九
憲法の平和条項をめぐる……………	圓谷勝男	三十一	一・二	二九一
物権的請求権と請求権規範……………	三野陽治	三十一	一・二	一
信託法理論の展開による土地信託と土地有効利用……………	浅野裕司	三十一	一・二	三九
企業担保の理論——企業担保法改正論——……………	小林秀年	三十一	一・二	七三
建設設計の法律空間——民事法を中心として——……………	大森文彦	三十一	一・二	一一七

百円手形事件判決批判	坂井芳雄	三一	一・二	一七七
手形偽造と使用者責任	盛岡一夫	三一	一・三	二〇七
地方自治・戦後四〇年、その総合評価と課題				
——「変わったもの」と「変わらないもの」——	坂田期雄	三一	一・二	二三五
西ドイツ連邦憲法裁判所の権限としての具体的規範審査	名雪健二	三一	一・三	二四九
民主社会と「知る権利」	圓谷勝男	三一	一・二	二六七
ヨーロッパ共同体法	高木武	三一	一・三	三〇七
人権と慣習国際法——アメリカ判例を中心として——	江藤淳一	三一	一・三	三四一
津田真道の法理論について	松岡八郎	三一	一・二	三八九
公平な裁判の保障	岡村治信	三一	一・二	四一五
窃盗罪と不法領得の意思	今上益雄	三一	一・二	四六三
共犯における正犯行為の構造的地位（五・完）	高橋則夫	三一	一・三	四八五
信義誠実の原則の手形法における諸問題				
——ウィアッカーの信義則論を紹介して——	後藤静思	三二	一	一
改正証券取引法とインサイダー取引自主規制について	浅野裕司	三二	一	八三
特許権の侵害における特許権者、専用実施権者および				
通常実施権者の損害額	盛岡一夫	三二	一	一七
西ドイツ連邦憲法裁判所の地位および組織	名雪健二	三二	一	一四三
生存権論	圓谷勝男	三二	一	一六三
金融革新と金融先物取引法の素描	浅野裕司	三二	二	一
機関委任事務をめぐる論点				

——裁判抜き代執行——自治体現場からの検証と評価——	坂田期雄	三二	二	一七
信義誠実の原則の手形法における諸問題				
——ウィアッカーの信義則論を紹介して——（二・完）	後藤静思	三二	二	三七
安全運転義務違反罪	鬼塚賢太郎	三一	二	二三
西ドイツ連邦憲法裁判所の訴訟手続における諸原則	名雪健二	三一	二	二四九
工事監理業務内容の法的解析——民事法の観点から——	大森文彦	三一	二	二六九
漁業事件における「一貫した反対国」の原則	江藤淳一	三一	二	二九五
幕末期における西周の憲法理論（二・完）	松岡八郎	三一	一	一
航空テロリズム規制の諸条約と航空会社の賠償責任について	浅野裕司	三一	一	三三
内閣総理大臣の憲法上の地位および権能——解釈論を中心として——	名雪健二	三一	一	八九
私法的法律関係と権利義務	三野陽治	三一	二	一
米国における秘密信託 (Secret Trust) について	浅野裕司	三一	二	三五
新行革審答申（八九・十二・二〇）と地方分権				
——現在の課題と今後の展望——	坂田期雄	三三	二	五一
オーストラリア憲法と憲法の改正	関根照彦	三三	二	八三
工事監理者責任の法的解析——民事法の観点から——	大森文彦	三三	二	一五七
米国における秘密信託 (Secret Trust) について（一）	浅野裕司	三四	一	一
責任施工の法的解析——民事法の観点から——	大森文彦	三四	一	一三
吉野作造とキリスト教の影響（一）	松岡八郎	三四	二	一
会社に対する商業登記請求権	小関健二	三四	二	一三
宇宙法と宇宙政策の進展	浅野裕司	三四	二	四三

思想及び良心の自由……………	川添	三四	二	七一
契約関係と権利実現過程……………	三野	三五	一	一
地球環境保全と企業環境責任……………	浅野	三五	一	二七
製造物責任の法理と実際……………	浅野	三五	二	一
民法一七七条の「第三者」範囲論……………	小林	三五	二	四三
個人の尊厳と幸福追求権……………	圓谷	三五	二	六五
新律綱領「連令」条、改定律令「連式」条および「連制」条の一考察 ——『司法省日誌』の分析を通して——……………	後藤	三五	二	九三
医業類似行為……………	高木	三六	一	一
地球環境保全と環境税について……………	浅野	三六	一	五五
国際法における対抗性の概念……………	江藤	三六	一	八七
吉野作造とキリスト教の影響（二）……………	松岡	三六	二	一
世界遺産条約と環境保護の現代的対処法……………	浅野	三六	二	二一
ドイツにおける「包装廃棄物焼却禁止政令」の施行とその実際 ——ごみ減量化に向けて画期的な「原因者負担」制度の導入とその動向——……………	坂田	三六	二	四五
懲罰的損害賠償論……………	三沢	三六	二	五七
窃盗犯人でない者の事後強盗への共同加功……………	今上	三六	二	八三
民法と信義誠実の原則（一）——最近の判例を中心として——……………	鈴木	三六	二	一一一
公務員の労働基本権について……………	圓谷	三六	二	一三七
吉野作造とキリスト教の影響（三）……………	松岡	三七	一	一
現代的損害賠償責任の素描……………	浅野	三七	一	二七

東洋法学総目録

司法権の独立とその擁護者(一)	鬼塚賢太郎	三七	一	五三
婚姻・離婚制度の改正に関する私見	日野原昌	三七	一	八九
コモン・ローにおける反独占思想(一)	谷原修身	三七	一	一二五
ドイツ連邦憲法裁判所の抽象的規範審査手続	名雪健二	三七	一	一五七
私人相互間の人権保障について	圓谷勝男	三七	一	一八七
保健指導・助産とくに看護と保健婦助産婦看護法第三七条の規定	高木武	三七	二	一
吉野作造とキリスト教の影響(四)	松岡八郎	三七	二	四一
故意に相当すると認められる過失の意義	浅野裕司	三七	二	六七
司法権の独立とその擁護者(二)	鬼塚賢太郎	三七	二	八九
民法と信義誠実の原則(二)——最近の判例を中心として——	鈴木重信	三七	二	一一九
コモン・ローにおける反独占思想(二)	谷原修身	三七	二	一五三
職業選択の自由権について	圓谷勝男	三七	二	一八九
建築設計図書の著作権性と複製における同一性	大森文彦	三七	二	二一七
吉野作造とキリスト教の影響(五)	松岡八郎	三八	一	一
地球環境政策と環境法における問題点	浅野裕司	三八	一	三三
ハンス・ヴェルツェルの自然法論(二)(古代自然法論)	後藤静思	三八	一	四五
執行力の客観的範囲試論	丹野達	三八	一	八一
コモン・ローにおける反独占思想(三)	谷原修身	三八	一	一一五
人権総論	圓谷勝男	三八	一	一四五
オーストリア刑法における損害回復論	高橋則夫	三八	一	一八一
吉野作造とキリスト教の影響(六)(完)	松岡八郎	三八	二	一

地球環境政策と環境法における問題点(二)	浅野裕司	三八	二	六九
ハンス・ヴェルツェルの自然法論(二)	後藤静思	三八	二	八九
民法と信義誠実の原則(三)(完)——最近の判例を中心として——	鈴木重信	三八	二	一二九
コモン・ローにおける反独占思想(四)	谷原修身	三八	二	一六七
東太平洋のキハダマグロ漁におけるイルカ混獲問題	江藤淳一	三八	二	二一七
健康保険証の不正取得と詐欺罪	伊藤涉	三八	二	二四九
司法権の独立とその擁護者(三)(完)	鬼塚賢太郎	三八	二	二七七
信託財産の意義と財産管理問題について	浅野裕司	三九	一	一
ハンス・ヴェルツェルの自然法論(三)				
——(古代自然法論・中世自然法論)——	後藤静思	三九	一	三一
抽象的差止判決の執行	丹野達	三九	一	七七
コモン・ローにおける反独占思想(五)	谷原修身	三九	一	一〇五
ハンス・ヴェルツェルの自然法論(四)——(中世自然法論)——	後藤静思	三九	二	一
執行関係訴訟の性質	丹野達	三九	二	四七
「権威主義体制」と政党政治——比較論的一考察——	木暮正義	三九	二	八五
建築生産プロセス開示義務——施工プロセス開示義務を中心として——	大森文彦	三九	二	一五一
経営判断原則の再考	堀口勝	三九	二	一七一
続・主張整理の観点からする民法の解釈	丹野達	四〇	一	一
司法権の独立——解釈論を中心として——	名雪健二	四〇	一	三三
基本的人権と公共の福祉	圓谷勝男	四〇	一	五九
廃棄物と有価物——EC廃棄物指令とドイツ——	山田洋	四〇	一	九七

ハンス・ヴェルツェルの自然法論(五)——(中世自然法論)——	後藤静思	四〇	一	一二七
保全異議と保全取消との関係	丹野達	四〇	二	三
建築設計者の設計情報開示・説明義務	大森文彦	四〇	二	三七
わが国際私法における離婚の準拠法に関する若干の考察				
——いわゆる日本人条項を中心として——	笠原俊宏	四〇	二	五一
最高裁判所の規則制定権——解釈論を中心として——	名雪健二	四一	一	一
行政手続促進論の展開——ドイツ行政手続法の改正をめぐる——	山田洋	四一	一	一九
国際私法における氏について——若干の比較立法的考察——	笠原俊宏	四一	一	四三
一人会社を巡る諸問題	元木伸	四一	二	一
「権威主義体制」と大統領領政治——比較論的一考察——	木暮正義	四一	二	一三九
相続人の一人が共同相続財産を占有する場合の法律関係について	岡部喜代子	四一	二	二六一
橋本政権と行政改革	樋口美智子	四一	二	二六三
単位株制度の検討	堀口勝	四一	二	二八七
犯人による犯人隠避・証拠隠滅の教唆と共犯の処罰根拠論	今上益雄	四二	一	一
国会議員の特典——解釈論を中心として——	名雪健二	四二	一	二五
比較政治学の理論的地平——回顧と展望——	木暮正義	四二	二	一
企業倫理とコーポレート・ガバナンス	伊藤正博	四二	二	八一
憲法改正の手続	名雪健二	四三	一	一
契約破棄の自由	三沢健二	四三	一	二一
財産形成計画と投資信託法	浅野裕司	四三	一	四三
商法二八〇条ノ三ノ二に違反する新株発行の効力について	井上貴也	四三	一	七一

銀行持株会社に関する法規制について……………	浅野裕司	四三	二	一
株式会社監査機能の強化についての提言……………	小沼喜八郎	四三	二	三一
広域行政とリージョナリズムの概念……………	佐藤俊一	四三	二	五一
抵当権と工場抵当法三条目録との関係について ——優先弁済権の対抗力を中心として——……………	小林秀年	四四	一	一
信託制度の現代的機能……………	浅野裕司	四四	一	二三
戦前昭和期の広域行政（道州制）……………	佐藤俊一	四四	一	五七
軍縮条約における「管轄又は管理」の用法……………	江藤淳一	四四	一	一一五
イギリス法における衡平法上の相殺の構造（二） ——牽連性要件を中心として——……………	山田八千子	四四	二	一
現代信託法における不動産投資信託……………	浅野裕司	四五	一	一
戦後日本の地方自治制度の形成と広域行政（二）……………	佐藤俊一	四五	一	一七
不動産の二重売買と横領——民法理論との交錯——……………	今上益雄	四五	二	一
中間法人法と法人理論……………	浅野裕司	四五	二	二九
履行不能規定についての一考察（二）……………	河原格	四五	二	六一
いわゆる相続させる旨の遺言についてなされた最高裁判平成三年四月一九日 判決の残した諸問題に関する一考察……………	岡部喜代子	四五	二	七九
中高年の財産管理とリバース・モーゲージ……………	浅野裕司	四六	一	一
イギリス法における衡平法上の相殺の構造（二） ——牽連性要件を中心として——……………	山田八千子	四六	一	二七
宗教と信託法の基礎理論……………	浅野裕司	四六	二	一

不法行為法改正の課題〔I〕……………	三	沢元次	四六	二	三七
救助者の賠償請求権（一）……………	三	沢元次	四六	二	三七
——イギリス法における保護義務（Duty of Care）の展開を契機に——……………	山	下りえ子	四六	二	七五
市民参加条例と和光市市民参加条例について……………	小	林博志	四七	一	一
社会保障と国際人権規約……………	小	林博志	四七	一	一
——生活保護申請却下処分取消請求事件を中心として——……………	齋	藤洋	四七	一	四三
信託法理の応用による文化遺産と自然環境の保護……………	浅	野裕司	四七	一	六七
Space Debrisの軍事利用と宇宙平和利用原則……………	齋	藤洋	四七	二	一
裁判上の形成権こそ、形成の訴えの訴訟物ではないのか？……………	並	木茂	四七	二	二七
企業の社会的責任と社会的責任投資について……………	浅	野裕司	四七	二	六九
知的財産権と信託法の諸問題……………	浅	野裕司	四八	一	一
Cyberspace問題の再認識と整理……………	浅	野裕司	四八	一	一
——Outer Space Lawとの比較をもとにして——……………	齋	藤洋	四八	一	三九
国際法制度形成行為としての宇宙基地協定に関する試論的考察……………	齋	藤洋	四八	二	五
信託受益権をめぐる諸問題……………	浅	野裕司	四八	二	三五
法律行為による株主たる地位の変動とその法的構成……………	武	藤節義	四八	二	六九
不作為不法行為論序説（一）……………	河	原格	四八	二	一一五
独判例にみる商号統用要件の解釈と展開……………	遠	藤喜佳	四八	二	一三五
文書提出命令——貸出稟議書に関する一連の決定を素材として——……………	櫻	本正樹	四八	二	一五七
戦後日本の地方自治制度の形成と広域行政（二・完）……………	佐	藤俊一	四八	二	一九七
人工的栄養補給の停止と患者の意思……………	佐	藤俊一	四八	二	一九七

——ドイツにおける判例を素材として——……………武藤眞朗……………四九一

涉外離婚の連結規則について……………笠原俊宏……………四九一

高度経済成長期の広域行政（二）……………佐藤俊一……………四九一

日韓政治コミュニケーションと日本人の韓国イメージ……………加藤秀治郎……………四九一

医師の説明義務と患者の承諾——「仮定的承諾」序説——……………武藤眞朗……………四九二

抵当権に基づく妨害排除請求……………太矢一彦……………四九二

高度経済成長期の広域行政（二・完）……………佐藤俊一……………四九二

■ 論説（英文）

法規における医の倫理（二・完・戦後）……………高木武……………三四二

比較法と比較行政法の関係——方法論——……………高木武……………三五二

■ 論説（中文）

判例在日本法近代化上的作用……………後藤武秀……………四二二

■ 判例研究

刑事判例研究……………今上益雄……………三三一

■ 研究・研究ノート

大学における要件事実教育について……………坂井芳雄……………三四二

最終報告・臓器の摘出・法的責任——最終報告の批判とその結果——……………高木武……………三四二

売主の契約違反と買主の損害

——アメリカ法における利得吐出し法理の適用をめぐる——……………山田 八千子……………三四二 八七

日本の「記者クラブ制度」について……………樋口 美智子……………三七一 二一九

医師・歯科医師の法規の沿革と判例・判示の研究……………高木 武……………三八一 二〇三

リヒテンシュタイン国際私法の法典化とその特質……………笠原 俊宏……………四一一 三一五

メキシコ国際私法の改正とその特質について……………笠原 俊宏……………四二一 五五

ケベック民法典中の国際私法規定について……………笠原 俊宏……………四二二 一一一

従業員株主と株主総会の運営に関する一考察

——住友商事事件と四国電力事件を参考に——……………井上 貴也……………四二二 一六一

ルイジアナ民法典中の国際私法規定について……………笠原 俊宏……………四三二 九五

学問の自由と教育の自由……………圓谷 勝男……………四三二 九一

職場におけるセクシュアル・ハラスメント……………今上 益雄……………四三二 一二七

ドイツ国際私法における契約外債務および物件の準拠法

——一九九九年五月二一日法の概要——……………笠原 俊宏……………四三二 一八七

オランダ国際家族法立法に関する研究ノート

——婚姻抵触法および相続抵触法を中心として——……………笠原 俊宏……………四四一 一六一

表現の自由とその制約……………圓谷 勝男……………四四二 四三

チュニジア国際私法の法典化について……………笠原 俊宏……………四四二 七九

内閣の総辞職……………名雪 健二……………四五二 五七

中央アジア諸国の国際私法立法に関する研究ノート

——カザフスタン及びウズベキスタンを中心として——……………笠原 俊宏……………四五二 七七

アラブ諸国の国際私法立法に関する研究ノート	笠原俊宏	四五	二	一一
ロシア連邦民法典第三部中の国際私法規定について	笠原俊宏	四六	一	六九

「信玄公旗掛松」事件研究史に新しい発見

——民事判決原本の一調査紹介——	山下りえ子	四六	一	一〇五
------------------	-------	----	---	-----

遠隔医療の法的問題	河原格	四七	一	一二一
-----------	-----	----	---	-----

ベトナム国際家族立法に関する研究ノート	笠原俊宏	四七	一	一四一
---------------------	------	----	---	-----

戦後・韓国の地方自治制度の今日	佐藤俊一	四七	二	八三
-----------------	------	----	---	----

オランダ国際不法行為法に関する研究ノート

——不法行為抵触法を中心として——	笠原俊宏	四七	二	一〇一
-------------------	------	----	---	-----

戦後日本におけるドイツ関連の社会科学的研究の動向	加藤秀治郎	四八	一	一三四
--------------------------	-------	----	---	-----

ドイツ・シュレーダー政権の安全保障政策	加藤秀治郎	四八	二	二四一
---------------------	-------	----	---	-----

スロベニア国際私法の法典化について	笠原俊宏	四八	二	二五七
-------------------	------	----	---	-----

条約の間接適用の意義

——国際法と国内法との関係に関する若干の覚書——	齋藤洋	四九	一	一五七
--------------------------	-----	----	---	-----

台湾の地方自治制度——歴史と現況——	佐藤俊一	四九	一	一六九
--------------------	------	----	---	-----

台湾会社法改正をめぐる若干の考察	井上貴也	四九	二	一三一
------------------	------	----	---	-----

「並立制」の下での総選挙と政党制——理論的考察——	加藤秀治郎	四九	二	一四七
---------------------------	-------	----	---	-----

■ 翻 訳

西ドイツ連邦憲法裁判所（二）	クラウス・シュライヒ／名雪健二（訳）	三四	一	一〇一
----------------	--------------------	----	---	-----

国際緊急出動隊および国際平和維持軍としての連邦国防軍

——国際社会におけるドイツの共同責任——	ヨーゼフ・イーゼンゼー／名	雪健二	(訳)	三五	一	八九
ドイツ連邦憲法裁判所論(四)	クラウス・シュライヒ／名	雪健二	(訳)	三七	二	一三七
ドイツ連邦憲法裁判所論(六)	クラウス・シュライヒ／名	雪健二	(訳)	三八	一	一三〇九
ドイツ連邦憲法裁判所論(七)	クラウス・シュライヒ／名	雪健二	(訳)	三九	一	一三五
ドイツ連邦憲法裁判所論(八)	クラウス・シュライヒ／名	雪健二	(訳)	三九	二	一八九
ドイツ連邦憲法裁判所論(十)	クラウス・シュライヒ／名	雪健二	(訳)	四〇	二	八三
連邦憲法裁判所よ、いずこへ(一)	ヨーゼフ・イーゼンゼー／名	雪健二	(訳)	四三	一	一三九
連邦憲法裁判所よ、いずこへ(二)	ヨーゼフ・イーゼンゼー／名	雪健二	(訳)	四四	一	二〇七
法の支配と伝統社会——ASEANの法文化に関する覚書——	アピラート・パッチシリ／齋藤	洋	(訳)	四九	二	一六三

■ 講演

量刑における行為の非構成要件的结果の考慮	ルネ・ブロイ／高橋	則夫	(訳)	三九	二	二一九
----------------------	-----------	----	-----	----	---	-----

■ 資料

台湾総督府審議室「律令制定権ノ解釈ニ就テ」	後藤武秀	四一	一	七九
——大正一〇年法律第三号に基づく内地延長主義法体制修正の試み——	後藤武秀	四二	一	七九
台湾の祭祀公業に関する二つの資料	後藤武秀	四四	二	一一九
ドイツに現存する日本統治時代の裁判所資料	河原格	四六	一	一三一
ドイツ改正新債務法の紹介	笠原俊宏	四六	二	九七
カザフスタンの新しい国際私法	笠原俊宏	四六	二	九七

二〇〇一年台湾会社法	後藤武秀	四七	二	一一
モンゴル民法典中の国際私法規定（二〇〇二年）	笠原俊宏	四八	一	六九
二〇〇一年台湾会社法（二）	後藤武秀	四八	一	八五
フィンランド相続法典中の国際私法規定（二〇〇一年）	笠原俊宏	四九	二	一九七

■その他

記念号の発刊によせて（法学部創設三十周年記念 第三〇巻第一・二合併号）

法学部長 川島 一朗	三〇	一・二	三二九
------------	----	-----	-----

東洋法学総目録

記念号の発刊によせて（東洋大学創立一〇〇周年記念号 第三一巻第一・二合併号）

献呈の辞（平成一六年度退職記念号）	法学部長 川島 一朗	三一	一・三	一
浅野裕司教授 水野 勝教授 略歴・主要業績	法学会会長 小林 秀年	四八	二	二九一
献呈の辞（平成一七年度退職記念号）	法学会会長 小林 秀年	四九	二	一
武藤節義教授 田中 学教授 丹藤佳紀教授 略歴・主要業績		四九	二	二一五

法 学 会 会 員 (五十音順)

編集委員 伊藤 渉

井上 貴也

今井 雅子

今上 益雄

編集委員 遠藤 喜佳

大森 文彦

岡部喜代子

笠原 俊宏

加藤秀治郎

鎌田 耕一

河原 格

小沼喜八郎

小林 秀年

小林 博志

編集委員 後藤 武秀

齋藤 洋

櫻本 正樹

佐藤 清勝

会 長 佐藤 俊一

高野 幸大

多田 英明

太矢 一彦

圓谷 勝男

編集委員 中村 恵

名雪 健二

林田 学

福田 拓也

堀口 勝

編集委員 三沢 元次

三谷 忠之

三浦美沙子

武藤 眞朗

編集委員 室松 慶子

盛岡 一夫

森田 明

編集委員 山下りえ子

ロコバント・エルンスト

若林 建志

平成19年3月10日 印刷発行

東洋法学 第50巻第1・2合併号

法学部創設50周年記念

東洋大学法学会会長

編集兼 佐 藤 俊 一
発行人

発行所 東洋大学法学会

〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20

電話 03-3945-7425

FAX 03-3945-7627

制作者 (株) 松 涛 企 画

東京都千代田区神田神保町2-44

TOYOHOGAKU

Vol.50 No.1•2

CONTENTS

Articles

- The Legal System of Charges on a going concern
Hidetoshi Kobayashi 1
- Essai sur la notion des violations d'hypothèque
Kazuhiko Taya 25
- Über das Unterlassungsdelikt (1)
Kaku Kawahara 51
- The Legal Parentage of children Born to Same-Sex Couples
through Assisted Reproduction in the United States
Megumi Nakamura 67
- Über die Bedeutung und Rolle der Unternehmensrechtstheorie
im Handelsrecht
Kiyoshi Endo 81
- Collective Dominance under EC Competition Law Revisited
— In the Light of the *Airtours* Judgment —
Hideaki Tada 105
- Memorandum concerning the Law of the Labour Market
Koichi Kamata 127
- The extravagance in requirement of ruling of disapproval
for discharge in bankruptcy law
Masaki Sakuramoto 157
- Consideration on the Case of Kōka-ryō in Japan
Hiroshi Saito 185
- The Fifty Years of Japanese International Family Law
Toshihiro Kasahara 203
- A Hypothesis on Decentralization in Asian Countries
Shun'ichi Sato 243
- Zur Entstehung des Artikels 9 in der Japanischen Verfassung
Shujiro Kato 267
- ### Lecture
- On the Amendment
of the Chinese Corporative Law, 2006
Yongguang Liu 289
- 50th Anniversary Events 313
- Index to Volume 30-49 314
-

March 2007 No.108

HOGAKUKAI
TOYO UNIVERSITY

Hakusan Bunkyo-ku Tokyo